

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 24.4.12 第 180 回国会第 3 号

4 月 12 日（木）第 3 回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・松原国務大臣（消費者及び食品安全担当）、後藤内閣府副大臣、辻厚生労働副大臣、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

緒方 林太郎君（民主）

- ・遺伝子組換え作物について、食品に対する不安感など、最近の国民の意識調査ではどのような結果が出ているか。
- ・食品表示一元化に関し、TPP 協定の議論にもなっている遺伝子組換え作物について、もっと国民にわかりやすい食品表示にすべきと考えるが、松原国務大臣の所見を伺いたい。
- ・消費者が、食品の自由な選択が出来るよう、食品表示一元化を強化すべきと考えるが、松原国務大臣の所見を伺いたい。

永岡 桂子君（自民）

- ・地方消費者行政に関し、消費生活センターや消費生活相談員の雇用問題、PI0-NET の問題等について、松原国務大臣の考えを伺いたい。
- ・食品の放射能について、暫定規制値から新基準値に移行したにもかかわらず企業による独自検査も行われており、過剰な反応をしないよう、賢い消費者を育てるべきではないか。
- ・国民生活センターの消費者庁への一元化について、消費者団体等から疑問視する意見が多く、特にADRは、国の組織になってしまうと消費者への訴訟支援が難しいのではないかと、松原国務大臣の所見を伺いたい。

後藤田 正純君（自民）

- ・自動車事故による年間死亡者数を 2,500 人以下とする内閣府の宣言はゼロに変更する必要がある。年間死亡者数ゼロを目指す委員会を政府で立ち上げるつもりはあるか。
- ・公共サービスの問題は、最終的には消費者問題である。党派を超えてこれを議論するため、公共サービスの在り方に関する特別委員会を設置してはどうか。

- ・地方自治体が持っている電力会社の株価の含み損、金融機関が持っている地方債や電力会社への融資の現状について、危機意識を伺いたい。

大口 善徳君（公明）

- ・「国民生活センターの在り方の見直しに関する検証会議」中間取りまとめでは、国民生活センターについて国への移行のほか政府から独立した法人とするとの選択肢が示されたにもかかわらず、その 2 日後の政務 3 役会議で国への移行の方針を決めたのは、あまりに拙速ではないか。
- ・国民生活センターを消費者庁に統合することを政府は決めているのではないかと。消費者委員会を 3 条委員会として、その下に国民生活センターを置くことも選択肢として考えるべきではないか。
- ・消費者庁の「公共料金に関する研究会」の提言を実行してもらいたいと松原国務大臣の決意を伺いたい。また、松原国務大臣は、東京電力の対応次第では、物価問題に関する関係閣僚会議で値上げ認可申請に反対するか。

吉井 英勝君（共産）

- ・東京電力は、値上げを受け入れなければ電気供給停止もあるとしているが、最終保障約款に基づき電気供給を行う義務があるはずである。政府は東京電力にこうした行為はやめさせるべきではないか。
- ・電気料金の内訳はブラックボックスとなっていて、例えば原発建設にどれだけ使われたかなどはわからない。国内の全電力の規制部門及び自由化部門の総括原価を明らかにすべきではないか。
- ・東京電力による電気料金の値上げに対して、松原国務大臣はどのように取り組むのか。

吉 泉 秀 男君（社民）

- ・国民生活センターの在り方の見直しについては、国への移行など、3つの選択肢が示されていたにもかかわらず、性急な議論により、平成25年度に国へ移行するという結論に至ったのは拙速ではないかと考えるが、その理由をお尋ねする。
- ・国民生活センターの国への移行については、消費者行政の体制の在り方全体を考える中で進めるものと理解しているが、この点について松原国務大臣に確認したい。
- ・国民生活センターが消費者庁へ一元化された場合には、職員についても、ふたつの組織の職員が一元化されるというようなことになるのか伺いたい。

小 林 正 枝君（きづな）

- ・消費者庁においては、生命身体や財産など、多岐にわたる大量の消費者事故情報を収集していると考えますが、このような情報を消費者庁はどのような体制で分析しているのか、松原国務大臣に伺いたい。
- ・国民生活の安全安心のために消費者庁が指導的役割を果たす必要があるが、各省庁への措置要求を行使することも含め、松原国務大臣の決意をお尋ねする。
- ・賢い消費者、自立した消費者を育てるために必要な消費者教育について、消費者庁はどのように考えているのか伺いたい。